

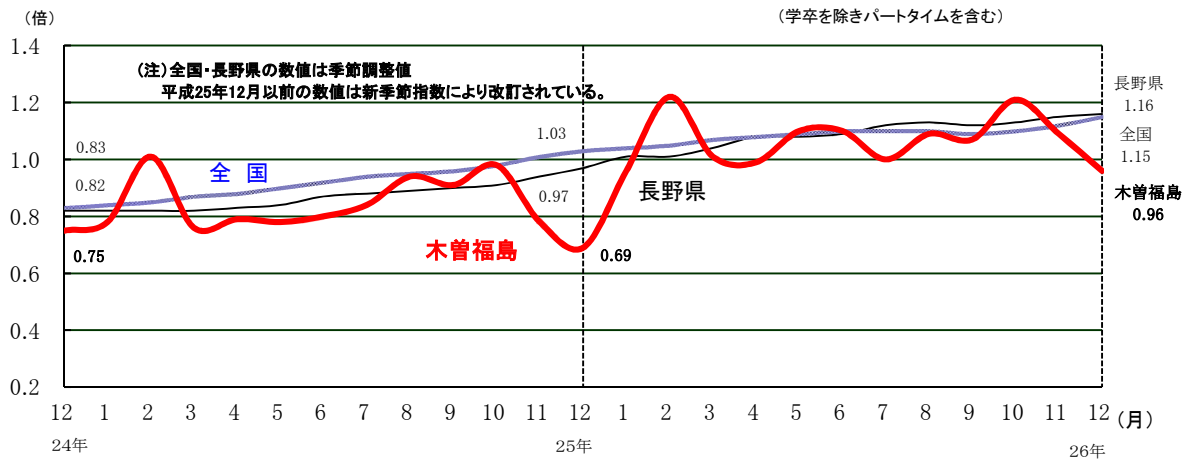
平成27年1月30日発表
木曾福島公共職業安定所
TEL (0264) 22-2233

- 有効求人倍率は全数(パート含む)で0.96倍となり、前年同月比で0.27ポイント上昇した。
- 新規求人数は全数(パート含む)で134人となり、前年同月比で30.1%増加した。
- 新規求職者数は全数(パート含む)で125人となり、前年同月比で6.0%減少した。

1 求人・求職の状況

① 月間有効求人倍率の推移

12月の有効求人倍率は、前年同月比で0.27ポイント上昇した。その要因は、前年同月比で月間有効求人数が28.6%増加、月間有効求職者数が7.6%減少したことによる。



	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
26年	0.96	1.22	1.01	0.99	1.10	1.10	1.00	1.09	1.07	1.21	1.09	0.96
25年	0.78	1.01	0.76	0.79	0.78	0.80	0.84	0.94	0.91	0.98	0.78	0.69
24年	0.76	0.85	0.86	0.68	0.66	0.72	0.76	0.76	0.85	0.94	0.83	0.75

② 地域別有効求人倍率

12月の有効求人倍率を地域別に見ると、全数、常用ともに全ての地域で前年同月を上回った。

[学卒除きパート含む実数値]

安定所別 区分	北信 (1.42)		東信 (1.06)		中信 (1.15)			南信 (1.17)		
	長野・篠ノ井・須坂	飯山	上田	佐久	松本	木曾福島	大町	飯田	伊那	諏訪
全数	1.39	1.60	1.12	1.00	1.14	0.96	1.35	1.37	1.16	1.05
前年比 (ポイント)	(0.19)	(0.35)	(0.26)	(0.12)	(0.17)	(0.27)	(0.33)	(0.22)	(0.19)	(0.07)
うち常用	1.21	1.07	0.87	1.00	0.99	1.33	1.39	1.21	0.99	1.04
前年比 (ポイント)	(0.18)	(0.16)	(0.18)	(0.06)	(0.17)	(0.30)	(0.51)	(0.22)	(0.14)	(0.13)

*地域名の()内は地域別有効求人倍率(全数)。長野・篠ノ井・須坂、小諸・佐久、岡谷・諏訪は地域としてまとめた数値を表章しています。
(注)平成19年2月分より表章内容を変更しています。

③ 新規求人数の推移

新規求人数は前年同月比で30.1%増加し134人となった。うち常用は前年同月比37.5%増加、パートは前年同月比7.5%増加した。また、常用のうちの正社員数は、前年同月比で19.1%増加した。

年月	25年 12月	26年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
全 数 (前年比)	103 (▲24.3)	175 (66.7)	172 (4.9)	226 (53.7)	179 (35.6)	156 (17.3)	125 (25.0)	137 (▲8.1)	148 (9.6)	107 (7.0)	200 (11.1)	138 (21.1)	134 (30.1)
うち常用 (前年比)	56 (▲5.1)	100 (61.3)	84 (61.5)	74 (▲6.3)	94 (30.6)	71 (61.4)	68 (28.3)	86 (8.9)	83 (18.6)	66 (6.5)	112 (34.9)	71 (14.5)	77 (37.5)
うちパート (前年比)	40 (▲38.5)	48 (17.1)	53 (▲24.3)	58 (▲4.9)	54 (1.9)	52 (▲21.2)	54 (22.7)	43 (▲20.4)	53 (6.0)	38 (8.6)	53 (12.8)	58 (31.8)	43 (7.5)
常用のうち正社員 (前年比)	47 (▲7.8)	88 (72.5)	50 (92.3)	56 (▲9.7)	81 (28.6)	54 (80.0)	53 (20.5)	75 (11.9)	61 (17.3)	46 (▲4.2)	89 (20.3)	58 (23.4)	56 (19.1)
全数に占める 正社員の割合	45.6	50.3	29.1	24.8	45.3	34.6	42.4	54.7	41.2	43.0	44.5	42.0	41.8

※ うち常用にはパートは含まれない。

④ 産業別新規求人の状況

新規求人数を産業別に見ると、建設業、製造業、卸売業・小売業、医療・福祉などで増加し、その他の産業(公務等)などで減少した。

産 業 別	新規求人数 (人)	前年比 (%)	産 業 別	新規求人数 (人)	前年比 (%)
全 数	134 (43)	30.1 (7.5)	情 報 通 信 業	1 (0)	-
建 設 業	9 (1)	50.0	運 輸 業・郵 便 業	8 (1)	100.0 (▲50.0)
製 造 業	23 (9)	76.9 (80.0)	卸 売 業・小 売 業	15 (12)	66.7 (100.0)
食 料 品・た ば こ	1 (0)	0.0 (▲100.0)	金 融 業・保 険 業 ・ 不 動 産 業	- (0)	-
パ ル プ・印 刷	1 (1)	-	宿 泊 業 ・ 飲 食 サ ー ビ ス 業	20 (8)	25.0 (▲27.3)
プ ラ ス チ ッ ク	0 (0)	-	飲 食 店	6 (1)	100.0 (▲66.7)
金 属 製 品	0 (0)	▲100.0	生 活 関 連 サ ー ビ ス 業・ 娯 楽 業	17 (5)	0.0 (▲16.7)
は ん 用 機 械 器 具	3 (0)	-	洗 濯・理 容 ・ 美 容・浴 場 業	10 (3)	42.9 (50.0)
生 産 用 機 械 器 具	0 (0)	-	教 育、学 習 支 援 業	- (0)	▲100.0
業 務 用 機 械 器 具	1 (1)	▲50.0	医 療 ・ 福 祉	35 (6)	84.2
電 子 部 品 デ バ イ ス	4 (2)	-	社 会 保 険・社 会 福 祉・介 護 事 業	22 (3)	69.2
電 気 機 械 器 具	0 (0)	-	サ ー ビ ス 業(他 に 分 類 さ れ な い も の)	3 (1)	50.0
情 報 通 信 機 械 器 具	0 (0)	-	そ の 他 の 産 業	3 (0)	▲81.3 (▲100.0)
輸 送 用 機 械 器 具	6 (2)	50.0 (0.0)			

()はパートで内数

⑤ 新規求職者の推移

新規求職者は全数で、前年同月比で6.0%減少し125人となった。うち常用は増減はなく、パートは84.6%増加し、臨時・季節(パートを除く)は20.2%減少した。

年月	25年 12月	26年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
全 数	133	76	77	202	143	70	80	58	70	86	87	126	125
前年比	0.0	▲ 29.0	▲ 7.2	▲ 12.6	▲ 22.3	▲ 33.3	2.6	▲ 35.6	▲ 15.7	▲ 8.5	▲ 4.4	1.6	▲ 6.0
うち常用	26	32	48	53	79	40	52	35	46	57	48	48	26
前年比	▲ 33.3	▲ 39.6	▲ 9.4	▲ 43.0	▲ 30.1	▲ 37.5	15.6	▲ 30.0	▲ 6.1	9.6	▲ 15.8	6.7	0.0
うちパート	13	31	24	49	60	27	26	21	22	27	32	23	24
前年比	▲ 18.8	▲ 29.5	▲ 17.2	8.9	3.4	▲ 28.9	▲ 16.1	▲ 47.5	▲ 31.3	▲ 20.6	18.5	▲ 4.2	84.6

※ うち常用にはパートは含まれない。

⑥ 新規常用求職者の態様別状況

新規常用求職者の状況を態様別に見ると、「在職者」は166.7%の増加、「離職者」は23.8%の減少、「無業者」に増減はなかった。「離職者」のうち、「事業主都合」は増加し、「定年」、「自己都合」は減少した。

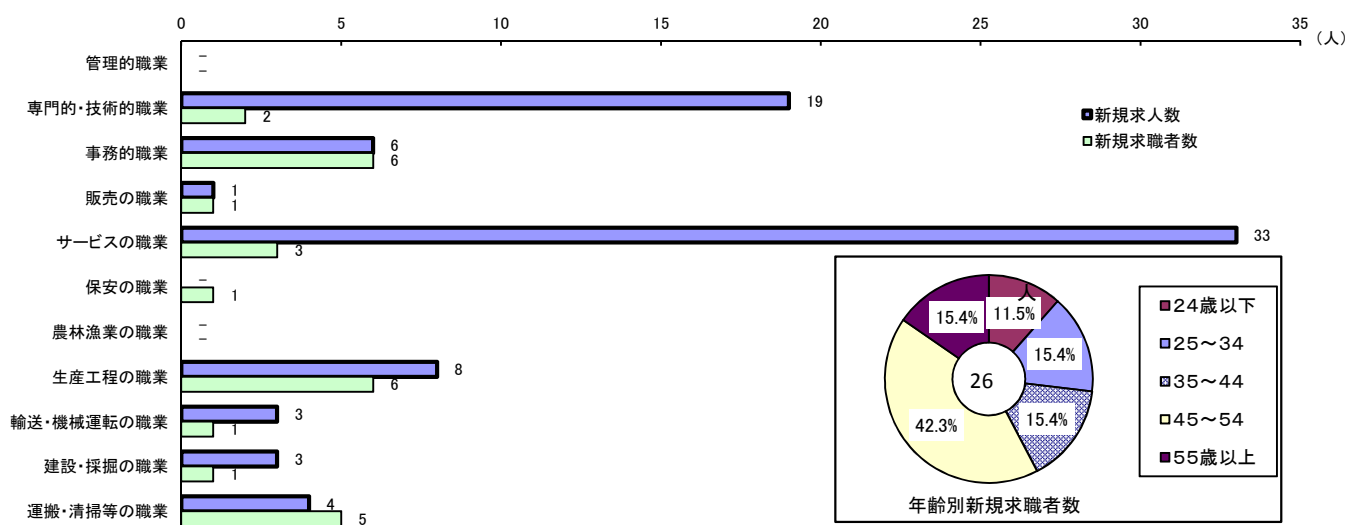
年月	25年 12月	26年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
求 職 者	26	32	48	53	79	40	52	35	46	57	48	48	26
(前年比)	(▲33.3)	(▲39.6)	(▲9.4)	(▲43.0)	(▲30.1)	(▲37.5)	(15.6)	(▲30.0)	(▲6.1)	(9.6)	(▲15.8)	(6.7)	(0.0)
在 職 者	3	8	21	21	6	14	19	16	15	9	13	16	8
(前年比)	(▲72.7)	(▲38.5)	(31.3)	(▲38.2)	(▲57.1)	(7.7)	(58.3)	(77.8)	(66.7)	(▲30.8)	(▲31.6)	(77.8)	(166.7)
離 職 者	21	24	24	28	61	22	30	14	28	40	23	27	16
(前年比)	(0.0)	(▲33.3)	(▲20.0)	(▲37.8)	(▲33.7)	(▲51.1)	(7.1)	(▲63.2)	(▲24.3)	(25.0)	(▲32.4)	(▲18.2)	(▲23.8)
定 年	1	2	0	1	6	1	2	2	1	1	0	2	0
(前年比)	(▲50.0)	(100.0)	(▲100.0)	(▲83.3)	(▲14.3)	(▲75.0)	#DIV/0!	(100.0)	(0.0)	(0.0)	(▲100.0)	(100.0)	(▲100.0)
事 業 主 都 合	3	3	4	6	8	6	6	0	6	9	4	7	4
(前年比)	(▲25.0)	(▲66.7)	(▲33.3)	(▲33.3)	(▲33.3)	(100.0)	(20.0)	(▲100.0)	(20.0)	(125.0)	(▲20.0)	(40.0)	(33.3)
自 己 都 合	17	18	18	20	46	15	21	12	19	26	16	17	11
(前年比)	(13.3)	(▲25.0)	(▲18.2)	(▲31.0)	(▲35.2)	(▲60.5)	(▲8.7)	(▲55.6)	(▲38.7)	(4.0)	(▲38.5)	(▲34.6)	(▲35.3)
無 業 者	2	0	3	4	12	4	3	5	3	8	12	5	2
(前年比)	(▲71.4)	(▲100.0)	(▲57.1)	(▲71.4)	(71.4)	(▲33.3)	(▲40.0)	(66.7)	(0.0)	(14.3)	(200.0)	(66.7)	(0.0)

※ パートタイムを除く常用

※ 離職者は、「前職雇用者」と「前職自営、その他」(表中では省略)に分けられる。
 「前職雇用者」は、離職理由別に「定年」「事業主都合」「自己都合」「不明」(表中では省略)に区分される。
 このため内訳の計と離職者数欄の数値は一致しない。
 ※ 無業者とは、家事、育児等従事者及び離職後1年を超えて求職活動をしていない者をいう。

⑦ 職業別新規求人・求職及び年齢別新規求職の状況

職業別新規求人・求職の状況を見ると、「専門的・技術的職業」、「サービスの職業」、「生産工程の職業」などで求人数が求職者数を上回った。一方で、「運搬・清掃等の職業」では求職者数が求人数を上回った。



※ パートタイムを除く常用

⑧ 月間有効求人・求職の推移

月間有効求人数は、前年同月比で28.6%増加し400人となった。月間有効求職者数は、前年同月比で7.6%減少し416人となった。

年月	25年 12月	26年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
月間有効求人数	311	359	411	477	402	399	375	342	369	365	402	405	400
前年比	▲5.2	13.2	12.9	22.6	12.0	18.8	23.4	8.9	7.6	7.7	6.9	23.9	28.6
月間有効求職者数	450	375	336	471	405	364	340	342	337	340	333	370	416
前年比	2.7	▲8.1	▲7.2	▲8.0	▲10.6	▲15.2	▲11.0	▲8.3	▲7.7	▲9.1	▲12.8	▲11.7	▲7.6

※ パートタイムを含む全数

2 就職の状況

就職件数(全数)は前年同月比で27.3%減少し24件となった。うち常用は40.0%減少、パートは44.4%減少した。

年月	25年 12月	26年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
全数	33	28	34	140	59	39	28	28	23	37	34	37	24
前年比	26.9	▲39.1	▲5.6	▲17.2	7.3	▲4.9	▲28.2	▲31.7	▲20.7	42.3	▲10.5	15.6	▲27.3
うち常用	15	15	19	29	28	23	17	16	16	21	19	15	9
前年比	87.5	7.1	11.8	▲32.6	3.7	21.1	41.7	▲38.5	45.5	75.0	▲17.4	25.0	▲40.0
うちパート	18	12	12	18	28	16	11	11	6	14	13	17	10
前年比	38.5	▲55.6	▲20.0	▲47.1	7.7	▲15.8	▲54.2	▲15.4	▲57.1	27.3	44.4	54.5	▲44.4

※ うち常用にはパートは含まれない

3 人員整理の状況

12月中に把握した1件あたり10人以上の人員整理は、1件(16人)であった。
12月の事業主都合による離職者は、前年同月比で10人(333.3%)増加した。

① 10人以上の人員整理の状況

年月	25年 12月	26年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
件数	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1
整理人員	0	0	0	0	0	0	0	0	14	0	0	0	16

② 事業主都合による離職の推移 (雇用保険被保険者資格喪失データ)

年月	25年 12月	26年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
人数	3	6	1	3	8	6	1	0	11	14	3	8	13
前年比	▲25.0	▲14.3	▲66.7	0.0	14.3	100.0	▲50.0	▲100.0	450.0	366.7	0.0	300.0	333.3

※ 特例被保険者を除く

4 雇用保険適用事業所・被保険者・受給者実人員の状況

適用事業所数は平成22年5月以降連続して前年同月を下回っている。被保険者数は前年同月比で1.1%減少し、受給者実人員は前年同月比で24.5%減少した。

年月	25年 12月	26年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	
事業所数	月末現在	740	739	740	738	737	739	737	738	728	726	726	725	
	前年比	▲1.1	▲1.2	▲1.1	▲1.3	▲0.9	▲0.3	▲0.8	▲0.8	▲0.5	▲1.6	▲1.8	▲1.9	▲2.0
被保険者数	資格取得数	47	33	29	67	303	135	62	61	40	45	48	54	
	資格喪失数	115	59	43	63	200	67	55	66	50	57	64	134	
被保険者数	月末現在	6,456	6,430	6,416	6,420	6,491	6,563	6,569	6,564	6,555	6,543	6,525	6,469	6,382
	前年比	1.5	1.2	0.8	1.0	0.1	▲0.1	▲0.5	▲0.3	▲0.2	▲0.3	▲0.6	▲0.8	▲1.1
受給者実人員	基本手当受給者数	110	103	91	94	109	121	113	117	101	98	66	83	
	前年比	7.8	▲3.7	▲13.3	▲11.3	▲8.4	▲6.2	▲15.7	▲17.0	▲23.5	▲27.0	▲16.2	▲32.0	▲24.5

～ハローワークからのお知らせ～

長野県最低賃金が改定されました

時間額 728円

発効日：平成26年10月1日

特定の業種には特定（産業別）最低賃金が定められています。

最低賃金に関するお問い合わせは長野労働局又は最寄の労働基準監督署へ



次回発表日 平成27年2月27日(金)